

令和5年度 慢性疾病児童等地域支援協議会

宮城県における 成人移行支援体制構築について

令和5年12月21日
宮城県保健福祉部
疾病・感染症対策課

1 宮城県移行期医療支援体制検討委員会について

(1) 目的

小児期から成人期への移行期にある慢性疾患の患者、特に小児慢性特定疾病の患者に対し、小児期医療・成人期医療において適切な医療が提供できるよう、医療従事者間の連携を推進する体制の整備及び患者の自律（自立）に係る支援体制の構築について検討する。

(2) 設置時期 令和4年3月

(3) 構成員 小児科医、成人科医、看護師、医療ソーシャルワーカー 小児慢性特定疾病児童等自立支援員（小慢さぽーとせんたー）、行政関係者

2 委員会の開催状況と協議内容について

時期	内容等	備考	
令和4年	2月	慢性疾病児童等地域支援協議会	<内容> 成人移行支援センターの設置の必要性について協議
	3月	宮城県移行期医療支援体制検討委員会設置 第1回移行期医療支援体制検討委員会	<内容> 小児医療機関及び成人医療機関への実態調査について協議
	6月	第2回移行期医療支援体制検討委員会	<内容> 小児医療機関及び成人医療機関への実態調査について協議
	7月	小児医療機関への実態調査の実施	「小児医療機関における移行期医療支援の実施状況について」 宮城県に申請のあった小児慢性特定疾病医療費助成の申請に係る医療意見書を記載している12医療機関(27診療科)
	10月～ 11月	成人医療機関への実態調査の実施	「慢性疾病児童等に係る移行期医療支援の実施状況について」 <病院> 県内の神経内科、消化器内科、リウマチ科、膠原病内科、腎臓内科、 透析内科、循環器内科、心臓血管外科、内分泌内科、糖尿病内科、 血液内科を標榜する病院 <診療所> 県内の全診療所(非保険医療機関、小児科、新型コロナ関連施設等を除く。)
令和5年	3月	第3回移行期医療支援体制検討委員会	<内容> 成人移行支援に関する実態調査の結果と本県における現状と課題について協議
	7月	第4回移行期医療支援体制検討委員会	<内容> 成人移行支援センターの設置について協議

※令和3年度から成人移行支援をテーマに小児慢性特定疾病医療講演会を開催

3 本県における成人移行支援の課題※

医療体制整備	自律（自立）支援
移行に関するネットワークがないため、疾患によっては移行先(受入れ可能な医療機関)の選定に苦慮している。	小児診療科では、成人診療科への移行前に自律(自立)支援に関する取組みを多職種で行っている医療機関もあるが、実施していない医療機関もあるため、自律(自立)支援を実施するための医療機関への支援が必要である。
専門性が異なる成人診療科で受入れについては、移行後も小児診療科との連携が求められている。	知的障害・発達障害がある患者の自律(自立)支援の取組みについて困難に感じている。
成人診療科では受入れ後の連携先がないことについて苦慮しており、症状悪化時・軽快時の転院先、知的障害・発達障害等に関連した精神科との連携、原疾患以外の疾患の対応について連携が求められている。	成人診療科への移行後も自律(自立)支援が必要なケースがあり、成人診療科では十分な支援が行えない場合がある。
移行前には、医療機関間の連携のみではなく、福祉との連携があることも受入れ先では重要であり、医療と福祉をトータルして支援できる体制が必要である。	小児診療科と成人診療科の療養支援体制の違いに患者や家族が戸惑い、成人期医療機関での円滑な関係構築に影響を及ぼすことがある。
	治療等により学習や就労の機会を得られなかったり、治療との両立できないことで、社会的・経済的に自立できない。

小児診療科・成人診療科ともにコアガイドの活用率は低く、周知が必要である。



成人移行支援センターの設置へ

※小児及び成人医療機関における移行期医療支援の実態調査(2022.10 宮城県)